

[外務省]

新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
無償資金協力	<p>無償資金協力を含むODAの個々の事業については、計画段階から数値目標を設定。また、外部評価の活用等を通じて、PDCAサイクルの強化に取り組んでいく。</p> <p>・要求枠については、既に実施中の長期にわたる事業など削減・中止により相手国との関係に重大な影響を与える事業を要求しているが、要求にあたり国際公約の履行に不可欠な事業の実施に必要な経費に限定することによって、約100億円の歳出を削減。</p> <p>・要望枠については、中小企業、NGO、地方自治体、大学が関与する事業等及び民間の活力を活かしながら歳出を抑制するため「経済財政運営と改革の基本方針2016」や「『日本再興戦略』改訂2016」等を踏まえた諸課題に対応するための事業の実施に必要な経費を計上した。</p>	<p>開発途上国等に資金を贈与する援助形態であり、開発途上国が経済社会開発のために必要な施設、資機材、備品及びサービスなどを購入するために必要な資金を贈与するもの。</p>	33,978,000
(独) 国際協力機構運営費交付金（技術協力）	<p>個別事業の評価については、現在、評価指標の標準化やインパクト評価等を通じた評価の改善に取り組んでおり、行政事業レビューの指摘も踏まえて、外部評価への多様な主体の参加の促進、外部有識者委員会による評価プロセス等のレビュー、評価結果の活用促進等を通じてPDCAサイクルの強化に取り組んでいく。</p> <p>・要求枠については、既に実施中の長期にわたる事業など削減及び中止により相手国との関係に重大な影響を与える事業を要求しているが、要求にあたり国際公約の履行に不可欠な事業の実施に必要な経費に限定することによって、約95億円の歳出を削減。</p> <p>・要望枠については、中小企業、NGO、地方自治体、大学が関与する事業等、民間の活力を活かしながら歳出を抑制するため「経済財政運営と改革の基本方針2016」や「『日本再興戦略』改訂2016」等を踏まえた諸課題に対応するための事業の実施に必要な経費を計上した。</p>	<p>開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材を育成するため、日本の技術や技能、知識を開発途上国に移転し、あるいは、その国の実情にあった適切な技術など開発や改良を支援するとともに、技術水準の向上、制度や組織の確立や整備などに寄与するもの。</p>	31,122,000
国際機関等に対する任意拠出金	<p>1. 我が国が拠出を行う国際機関等につき、可能な限り定量的・多面的な評価を実施して妥当性を検証し、その結果を予算概算要求に反映。</p> <p>2. 平成29年度予算概算要求に当たっては、任意拠出金を拠出する全ての国際機関を対象とし、以下の5点を軸とした評価基準を用いて、A～Dの4段階評価を行い、その結果を公表した。</p> <p>①当該機関等の専門分野における影響力・貢献 ②我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性（意思決定における我が国のプレゼンスを含む） ③当該機関等の組織・財政マネジメント ④当該機関等における邦人職員の状況 ⑤我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保</p> <p>3. その上で任意拠出金については、円高の影響等がある中、上記国際機関評価の結果を活用して拠出の必要性等を精査の上、メリハリのついた要求を行った。</p>	我が国が加盟する国際機関に対する拠出金	38,343,601